

「コロナショック」の重い教訓 「感染症」が変える世界経済

中国の初期対応に問題があったからだろうか。新型コロナウイルスは、ついに世界での蔓延が懸念される局面となった。ひとつはつきりしているのは企業のグローバルな生産・調達体制が今後大きく転換することである。中国及び周辺アジア諸国に生産拠点が集中するリスクは一段と明白になり、製造業は「大規模集中」から「小規模分散」へ、ICT業界の用語を借りるならば「エッジ生産」への転換を進める。IoTの進化でエッジ生産を支える基盤は整いつつある。日米など先進国が自国の雇用拡大のため政策的に工場を引き戻す動きも強まるだろう。中国経済にとって感染症に並ぶ空洞化の危機が迫り、それは消費や観光の需要減を招き、世界に影響を及ぼす。「地元政府の許可を得て、三十数人の従業員に通常の三倍の時給を出して出社してもらい、欠品部品

の生産ラインだけ動かしている」。江蘇省蘇州市郊外の開発区に立地する日本の電子・電機系メーカーの現地法人社長は暖房も入らない総経理室(社長室)で、ダウンジャケットを着込んだままこう話す。周辺の工場はほぼ休業しているが、この企業は生産している部品が日本、ベトナム、米国などの納入先で既に在庫が尽きたため、地元政府を呼び倒し、従業員一千人強の工場の一部のラインを動かす許可を得た。だが、工場内では空気を循環させる暖房などが禁止され、凍えながらの生産が続く。二〇〇三年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の蔓延の際にもこの工場は操業に影響を受けたものの、当時は日本やタイでも同じものを生産していたため代替供給ができた。だがその後、日本とタイの工場は閉鎖と生産品目の転換で中国に生産が集中した。SARS

を機に日本や世界の製造業が目指したはずの「生産と供給ルート」の多重化」といったリスク対策は「教科書のうへの理想論」(同現地法人社長)にすぎなかった。現実是一段の大規模集中生産の進行だった。それはコスト削減目的だけではない。電子部品や一部の機械部品は高度化、精密化し、つくれる工場が世界でも限られ、その多くが中国だったのだ。巨大な中国国内需要への対応と工場作業者の熟練度、材料の調達などあらゆる観点から中国を上回る生産拠点は見つけにくかった。一八年春、トランプ米大統領が突然打ち出した中国からの輸入品に対する追加関税など中国パッシングは、中国に立地する多くの先進国企業を震え上がらせた。対象品目に入れば、中国からの輸出は

事実上、困難になり、生産拠点の移転が必要になるからだ。台湾系の電子部品・機器メーカーは状況の深刻さを素早く感じ取り、江蘇省、浙江省、広東省や重慶市の工場を台湾に引き戻すか、フィリピン、インドネシアに移転させる動きをとった。中国の対米輸出金額の5%超を占めるiPhoneなどアップル社の製品に部品を供給するメーカー数社も米国内での生産という選択肢をとった。トランプ政権への融和策という面もあるが、「時代が中国集中からグローバル分散に動いている」という認識が幹部にあったからだ。コンピューターの世界ではクラウドにアプリやデータを集中させ、利用する側(クライアント)はインターネットを経由してそれらを利用する構造が一般化した。データ量の急増で、ネットワークの負担が重くなり、不安定化や遅延の問題が発生した。そのため、アプリなどをクライアント側に分散する「エッジ・コンピューティング」が台頭している。製造業の拠点展開も同様に、中

国に生産を集約しグローバル・サプライチェーンで各地に供給する方式は、物流能力の限界と今回のような感染症や大地震、洪水など自然災害、戦争、大規模テロ、政治対立などによって、大きな影響を受けかねないとの危惧が高まり、この数年、見直されていた。

ちろん、自動車などにも適用されていく可能性が高い。そこには3Dプリンターなど新たな生産設備の台頭という要素もある。「結局、中国などアジアで最後まで生産しなければならぬのは衣料品、日用雑貨など労働集約型製品に戻っていく」とみる生産管理の専門家もいる。

ら転落することで、中国の平均所得の伸びは止まり、国内消費は大きな打撃を受けるだろう。対中輸出に依存していたブラジル、豪州、ドイツや東南アジアなどは当然、影響を受け、中国人のインバウンド観光、消費を追い風としていた日本、韓国には下押し圧力となる。中国経済の規模は維持されても、中国による過剰な消費・投資の終焉は世界経済にとって「新たな現実」とならざるを得ない。

鎖だろう。中国企業に貸し込んだ先進国の金融機関は一九八〇年代、九〇年代の中南米向け融資のような状況を迎える可能性がある。国有企業であつても地方政府管轄であれば、救済される見込みはない。「中国の夢」から醒めることが世界にとって急務なのだ。

「日本生産」に中国企業が関心

中国発の感染症は中国社会、政治体制に根ざしたものである以上、今後も断続的に起きるリスクは高い。ベトナムやインドに拠点を移したところで同じリスクはある。とすれば、世界の製造業が今後、本格的に「エッジ生産」に向かう可能性は高い。日本にとつては国内への生産拠点の回帰だけでなく、中国本国からの拠点分散に動く中国企業の進出という新しい事態を迎える。中国企業の多くは、高品質で安定したインフラや物流、世界的にみれば高くはないコスト、政治的リスクの低さ、為替の安定性などの面で日本生産への関心が実は高まっている。

一方、「世界の工場」の地位が

中国の不良債権の急激な増大とデフォルトの連

「エッジ生産」への転換を進める。IoTの進化でエッジ生産を支える基盤は整いつつある。日米など先進国が自国の雇用拡大のため政策的に工場を引き戻す動きも強まるだろう。中国経済にとって感染症に並ぶ空洞化の危機が迫り、それは消費や観光の需要減を招き、世界に影響を及ぼす。「地元政府の許可を得て、三十数人の従業員に通常の三倍の時給を出して出社してもらい、欠品部品

の生産ラインだけ動かしている」。江蘇省蘇州市郊外の開発区に立地する日本の電子・電機系メーカーの現地法人社長は暖房も入らない総経理室(社長室)で、ダウンジャケットを着込んだままこう話す。周辺の工場はほぼ休業しているが、この企業は生産している部品が日本、ベトナム、米国などの納入先で既に在庫が尽きたため、地元政府を呼び倒し、従業員一千人強の工場の一部のラインを動かす許可を得た。だが、工場内では空気を循環させる暖房などが禁止され、凍えながらの生産が続く。二〇〇三年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の蔓延の際にもこの工場は操業に影響を受けたものの、当時は日本やタイでも同じものを生産していたため代替供給ができた。だがその後、日本とタイの工場は閉鎖と生産品目の転換で中国に生産が集中した。SARS

を機に日本や世界の製造業が目指したはずの「生産と供給ルート」の多重化」といったリスク対策は「教科書のうへの理想論」(同現地法人社長)にすぎなかった。現実是一段の大規模集中生産の進行だった。それはコスト削減目的だけではない。電子部品や一部の機械部品は高度化、精密化し、つくれる工場が世界でも限られ、その多くが中国だったのだ。巨大な中国国内需要への対応と工場作業者の熟練度、材料の調達などあらゆる観点から中国を上回る生産拠点は見つけにくかった。一八年春、トランプ米大統領が突然打ち出した中国からの輸入品に対する追加関税など中国パッシングは、中国に立地する多くの先進国企業を震え上がらせた。対象品目に入れば、中国からの輸出は



中国依存のリスクを痛いほど思い知らされた(春節明けでも生産を停止しているトヨタ自動車の合弁工場、中国天津市、2月10日)